科学研究費助成專業 研究成果報告書



平成 28 年 5 月 1 6 日現在

機関番号: 15401

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2013~2015

課題番号: 25463472

研究課題名(和文)病児保育への障害児のレスパイトケア併合による小児の利益及び就労と育児の調和推進

研究課題名(英文) The benefits of children, parents' job security and child raising by merging the respite care of disabled children into sick child care

研究代表者

祖父江 育子(Sobue, Ikuko)

広島大学・医歯薬保健学研究院・教授

研究者番号:80171396

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、病児保育の有益性が、病児の早期健康回復と発達保障、保護者の子育てと就労支援であると明示した。低所得者の利用費減免制度は、小児の健康格差の解消と保護者の就労確保に寄与していた。医療的ケアを要する障がい児のレスパイトケアは、一部の病児保育で実施されていたが、日中一時支援事業所ではほとんど未実施である。本研究結果は、低所得世帯への減免制度の拡充、病児保育における障がい児のレスパイトケアへの 行政支援の必要を示唆する。

研究成果の概要(英文): Sick child care plays an important role not only in supporting working parents, but also in supporting their children's health and development, and helping mothers with child raising. The systems for reducing care fees facilitated child raising and work support for low-income individuals (single parents and non-regular employees), as well as rest and health recovery for their children. The systems were a highly beneficial social safety net that reduces their financial burden, and ensures their continued employment. Some sick child care center conducted the respite care of the disabled child who needed medical care. However, the day care center for the disabled person/child hardly conducted the respite care.

The sick child care was more beneficial to the children and their families living in the difficult situation. Local administrative organizations need to improve the systems for reducing the care fees, and to support the respite care for disabled child in the sick child care center.

研究分野: 小児看護学

キーワード: 病児保育 子育て支援 就労支援 減免制度 障碍児 レスパイトケア

1.研究開始当初の背景

共働きの核家族やひとり親の増加による家族機能の減衰は、家族を含めたソーシャルキャピタル(社会関係資源)の破綻を意味している^{1,2)}。そのため、子育て・保健支援策は、新たな社会事業や代替事業(病児・病後児保育、レスパイトケア)の導入にならざるをえない。

(1)病児・病後児保育における子どもの利益と社会格差

病児・病後児保育は、利用率、周知率とも低く、利用に対する保護者の不安や抵抗感が強いことから、利用促進には、保護者の利益の実ごをがいた、保護者の抵抗感や不安を払拭できる広報活動が必要である。しかし、利用児の利益に基づいた報告はほとんど認められない。また、病児・病後児保育の主たる利用者はひとり親(母)と共働きの核家族であるが、低所得による利用困難、それに伴う小児の健康リスク、家族の子育てや就労リスクは調査されていない。

(2)重症心身障がい児の地域移行(在宅)と レスパイトケア施設の不足

在宅での重度肢体不自由児は約4万人で3)、医療ケアを要する障がい児4)の保護者は、慢性的な過重負担のためレスパイトケアを必要としている。しかし、レスパイトケアは施設数、設備や人的資源の不備等のため絶対的な不足状況にある。

医療施設併設の病児・病後児保育は、医療的ケアを要する障がい児のディケアが可能であり、保育を通して発達支援も得られる。障がい児の利用は、病児・病後児保育施設に経営の安定をもたらし、保護者の収入対応負担を軽減し、ひとり親(母)の不利益を解決できると考え、本研究を企画した。

2.研究の目的

本研究の目的は、(1)病児・病後児保育の利用を、保護者の就労から、小児の早期健康回復と発達保障に転換すること、(2)ひとり親(母)の経済的困窮による小児の健康格差を明示し、病児・病後児保育を受益者一律負担から保護者の収入対応負担に転換すること、(3)病児・病後児保育に障がい児の日中一時支援や児童ディケア等を併合し、障がい児に医療ケアと保育(発達支援)を、保護者に休息と就労を保証することである。

3.研究の方法

- (1)病児・病後児保育の有益性に関する調査
- (2)病児保育における家族特性に対応した行 政支援の調査
- (3)病児・病後児保育における障がい児のレスパイトケア調査

上記の3調査を、行政支援の内容が異なる地域(低所得者への利用費減免制度、第3子3歳未満児利用費無料制度、病児保育の市理携による広域化)で実施した。調査は、利用者ニーズを把握するために病児保育利用者への郵送調査を実施した。また、利用者とは異なる情報源から、利用者の特性、支援制度による病児保育の利用状況や病児の健康状態を明らかにするため、病児保育に勤務する看護師と保育士に面接調査を実施した。

医療的ケアを要する重症心身障がい児の レスパイトケア実施状況は、市町担当課を対 象に、委託している日中一時支援事業所の事 業(受け入れ状況、医療的ケアの実施内容) を調査した。

A 市における病児保育の利用調査

2014 年 10 月 ~ 11 月に、A 市の 11 病児保育室を利用した子どもの保護者で、研究への同意が得られた者 156 名に、病児保育の利用状況、利益と要望を量的、質的に調査した。

利用者特性と支援制度による病児保育の ニーズの相違

2014年3月~2015年5月、B県の6病児保育に勤務する、研究への同意が得られた6保育士と6看護師に、半構成的面接法を用いて、利用状況とニーズ、支援制度(第3子3歳未満児利用費無料)に対する利用者の反応と評価、病児保育の広域化について調査し、質的帰納的に分析した。

C 県における病児保育の利用調査 2015 年、C 県の 15 病児保育室を利用した 子どもの保護者で、研究への同意が得られ た 144 名に、病児保育の利用状況、利益と、 困難、要望を量的、質的に調査した。

D 市の病児保育施設における利用者特性と 公的支援制度による病児保育のニーズの 相違

2015 年、D市の7施設に勤務する、研究への同意が得られた7保育士と6看護師に、利用者特性と支援制度(低所得者への利用費減免)に基づく病児保育の課題について面接調査を実施した。

E 県の日中一時支援事業所におけるレスパイトケアに関する調査

E県の23市町の障がい者(児)支援課のインフォームド・コンセントを得て、市町に居住する障がい児数、超重症児数、準超重症児数、市町委託の日中一時支援事業所の事業内容(医療的ケア、レスパイトケア等)を調査した。

4. 研究成果

研究結果は、病児保育が、親の就労支援の みならず、子どもの健康と発達支援、保護者 の育児支援として、大きな機能をもつことを 明示した。病児保育のスタッフ(保育士、看 護師)は、親の育児力の低下と病児保育への 依存を認識し、病児の早期回復と、保護者へ の育児指導、育児相談を基盤に、保護者の育 児と就労をエンパワーメントするよう支援 していた。

低所得世帯への利用費減免制度と市町連携による広域利用の拡充は、ひとり親(母)のような困難な状況にある親子にとってより有益性が大きい。しかし少ない施設数と受入数による利用制限は減免制度を形骸化し、子どもの健康と安全、保護者の就労と子育てを阻害していた。

医療的ケアを要する重症心身障がい児のレスパイトケアは、一部の病児保育施設で実施されているが、日中一時支援事業所ではほとんど実施されていなかった。病児保育施設での実施課題は、障がい児1人にスタッフ1人を要する人件費負担、保護者にとって高額となる利用費負担であった。

本研究は、医療的ケアを要する重症心身障がい児を含めた、利用者のニーズに基づいた病児保育の施策として、低所得世帯への利用費減免制度の拡充、病児保育施設数と定員数数の増加、利用サービスの拡大が必要と総括する。

以下に、それぞれの研究成果を記す。

(1)病児・病後児保育の有益性に関する調査 病児保育利用者 2 調査 (A市、C県)

利用者が評価した病児保育の利益は、子どもの健康回復、保護者の子育て支援と就労支援であった。保護者(共働きの核家族とひとり母)は、子どもの負担回避と発達保障、専門職のケアによる子どもの適切な療養、保護者への子育て支援と就労への安心を病児保育の利益と認識していた。

一方、定員超過などで病児保育を利用できなかった時、病児をひとり家に置く保護者を認めた。保護者は、遅刻・早退や保育料との二重負担など利用時の困難に基づいて、病児保育施設数と定員数数の増加、利用料の減額、利用時間・利用日などサービスの拡充を要望していた。

病児保育勤務の保育士と看護師への面接 調査(B県、D市)

保育士と看護師(スタッフ)は、親の育児 力の低下と病児保育への依存を認識し、病児 とその家族の健康と福祉を病児保育の利益 と評価した。スタッフは、病児保育の機能を、 病児の早期回復と、母親への育児指導・育児 相談と認識し、親の育児能力の低下による病 児のケア不足を補い、母親の育児と就労をエ ンパワーメントするよう支援していた。また、 医療的ケアを要する障がい児や心身不良児 などの安全、病状、発達を考慮して、必要な際は、病児1人にスタッフ1人でケアを実施していた。

スタッフへの調査結果は、病児保育の有益性を踏まえた機能拡大の可能性と、スタッフ配置に対する行政支援拡充の必要を示唆する。

(2)病児保育における家族特性に対応した行政支援の調査

第3子3歳未満児利用費無料と非広域化に対する評価:病児保育に勤務する保育士と看護師への調査(B県)

保育士と看護師(スタッフ)は、低所得者 (ひとり親)の利用困難と、無理に保育園に いく子どもの回復遅延、ひとりで家にいる子 どもの安全リスク、保護者の雇用不安等の問 題を指摘した。スタッフは、第3子3歳未満 児の利用費無料化が、低所得者に対する支援 とならないため、病児保育が子育て資源として、 ひとり親世帯や低所得世帯の減免を優先す べきと総括した。また、他市町居住者の利用 を受け入れた際、病児保育施設が補助金を られず赤字になることから、市町連携による 病児保育の広域化を要望した。

低所得世帯への減免制度に対する評価: 病児保育に勤務する保育士と看護師への 調査(D市)

保育士と看護師は、低所得世帯への減免制度を、子どもの健康と安全、保護者の就労確保と生活の疲弊によるネグレクト予防の観点から、有益と評価し、減免制度の拡充を要望した。

低所得世帯への減免制度に対する評価: 利用者評価(A市、C県)

ひとり親(母)は、共働きの核家族よりも、 非正規職者、低所得世帯、利用料減免制度利 用者が有意に高率であった。また、ひとり親 (母)は、共働きの核家族よりも、休むこと による雇用不安が有意に高率(P=0.0238)で、 病児のケア指導を有益とみなしていた (P<0.0221)。

ひとり親(母)の状況と病児保育への評価、利用費が病児保育を利用できなかった理由とならないことから、低所得世帯への減免制度は、病児の健康回復と安全、子育て支援、就労確保などにおいて極めて有益と考える。

(3)病児・病後児保育における障がい児のレ スパイトケア調査

病児保育勤務の保育士と看護師への面接 調査(B県、D市)

医療的ケアを要する重症心身障がい児や、 自閉症児、発達障がい児等が、病児保育を利 用していた。保育士と看護師(スタッフ)は、 障がい児1対スタッフ1のケアを病児保育施 設の人件費負担で実施していた。 スタッフは、障がい児のレスパイトケアを、 保護者の疲労回復とネグレクト予防、障がい 児の発達支援に重要と見做した。そして、経 済的な理由の利用困難対策として、日中一時 支援事業所と同様、低額の利用者負担費を要 望した。

E 県の日中一時支援事業所におけるレスパイトケアに関する調査

有効回答 11 市町が委託している日中一時 支援事業所 60 か所で、重症心身障がい児の レスパイトケアの実施は 4 か所、放課後デイ サービスの実施は 1 か所であった。痰吸引、 経管・経鼻/胃瘻の実施は 4 か所、人工呼吸 器管理は 1 か所のみと、医療的ケアを要する 重症心身障がい児のレスパイトケアは、ほと んど実施されていなかった。

また、市町は、重症心身障がい児数、日中 一時支援事業所の重症心身障がい児の受け 入れや医療的ケアの実施内容を正確に把握 していなかった。

E 県も、他知見と同様 ^{5,6)}、医療的ケアを要する障がい児のニーズにサービスが対応していない状況であった。障がい児の在宅生活充実のために、行政は、重症心身障がい児の正確な情報に基づいて支援を拡充しなければならない。

< 引用文献 >

Putman, R.D.: Bowling Alone, The Collapse and Revival of American Community, Simon & Schuster Paperbacks, 2000

独立行政法人労働政策研究・研修機構雇 用戦略部門 副主任研究員 周燕飛、「子ど ものいる世帯の生活状況および保護者の 就業に関する調査」

http://www.jil.go.jp/press/documents/20120229.pdf (2012.10.18)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 企画課、平成 18 年身体障がい児・者実態 調査結果、www.dinf.ne.jp(2012.10.18) 大阪府障がい者支援協議会地域支援推進 部会、医療的ケアが必要な重症心身障が い児(者)等の地域生活支援方策に係る調 査結果報告書、

www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/..
./dl/seikabutsu19-1-02.pdf
(2012.10.18)

財団法人日本訪問看護振興財団、平成 20 年度厚生労働省障害者保健福祉推進事業 重症心身障がい児者の地域生活支援のあ り方に関する調査研究事業(概要版) http://www.jvnf.or.jp/20_report_02.p df (入手日 2015.10.14)

重症児・者福祉医療施設鈴が峰報 4: 広島市における重症心身障がい児・者の実態調査と在宅支援について、

http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisak ujouhou-12200000-Shakaiengokyokushou gaihokenfukushibu/0000047106.pdf (入手日 2015.10.14)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 1 件)

Kyoko Fukumoto, <u>Ikuko Sobue</u>, Sick child care-related needs according to the type of household -Single-mother households and double-income nuclear families-, International Journal of Nursing & Clinical Practices, 查読有, 3, 2016,1-7,

DOI:http://dx.doi.org/10.15344/2394-4978/2016/181

[学会発表](計 8 件)

山下晴帆、和田寿子、吉次真優、祖父江 育子、病児保育利用者が抱える問題と病 児保育の利用がもたらす利益、日本小児 看護学会第 26 回学術集会、2016 年 7 月 23 日~2016 年 7 月 24 日、別府国際コン ベンションセンタービーコンプラザ (大 分県・別府市)確定

酒井理沙子、吉次真優,<u>祖父江育子</u>、A県の病児保育における利用者のニーズ、日本小児看護学会第26回学術集会、2016年7月23日~2016年7月24日、別府国際コンベンションセンタービーコンプラザ(大分県・別府市)確定

中村仁美、祖父江育子、A 県の日中一次 支援事業所におけるレスパイトケアに関 する調査、日本小児看護学会第 26 回学術 集会、2016年7月23日~2016年7月24 日、別府国際コンベンションセンタービ ーコンプラザ(大分県・別府市)確定

<u>Ikuko Sobue</u>, Characteristics of parents of children using sick child care centers, and the quality of such care, The 2nd International Conference in Nursing (ICON) 2016, 2016.3.25. ~ 2016.3.27., Malang(Indonesia)

<u>Ikuko Sobue</u>, Mismatch between the characteristics of sick child care users and support they receive, 2016 International Conference on Medical Humanities, 2016.3.11 ~ 2016.3.12, Warsaw(Poland)

福本恭子、祖父江育子、家族形態における病児保育の利用比較、日本小児看護学会第 25 回学術集会、2015 年 07 月 25 日~2015 年 07 月 26 日、東京ベイ.幕張ホール(千葉県、千葉県)

Kyoko Fukumoo, <u>Ikuko Sobue</u>, Effects of reducing or waiving fees for sick children at day care, The Second Conference on Public Health and Food Safety in Asia & The Second Symposium on Water, Sanitation and Hygiene in Asia, 2015.3.29 ~ 2015.3.31, Hiroshima(Japan)

祖父江育子、利用者特性と支援制度による病児保育のニーズの相違、全国病児保育協議会香川支部研修会(招待講演) 2015年11月13日、高松市サンポート2-1高松シンボルタワー(高松市、香川県)

[図書](計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕

6. 研究組織

(1)研究代表者

祖父江 育子(SOBUE, Ikuko)

広島大学・医歯薬保健学研究院・教授

研究者番号:80171396

(2)研究分担者

枝川 千鶴子(EDAGAWA, Chizuko)

愛媛県立医療技術大学・保健科学部・准教授

研究者番号: 00363200

舟越 和代 (FUNAKOSHI, Kazuyo)

香川県立保健医療大学・保健医療学部・教授

研究者番号: 40321252

(3)連携研究者

なし

(4)

和田 寿子(WADA, Sumiko)

吉次 真優(YOSHITSUGU, Mayu)

福本 恭子(FUKUMOTO, Kyoko)

酒井 理紗子(SAKAI, Rikako)

山下 晴帆(YAMASHITA, Haruho)

中村 仁美(NAKAMURA, Hitomi)